

主な内容

- 2～5面
・一般質問
・常任委員会審査報告
- 6面
・特別委員会中間報告
・陳情
・議決結果一覧



●オープンスペース



●市政情報センター



●市民活動センター



●料理室

▲府中駅南口再開発ビル内に設置される市施設の完成予想図（平成29年7月開業予定）

平成28年 第2回定例会 「府中駅南口再開発事業について土地及び建物の 買入れ方法等を変更」など11議案を審議

平成28年第2回市議会定例会は、6月3日から6月20日までの18日間の会期中に開催されました。市長提出議案は、「土地及び建物の買入れについての変更について」など11件を審議した結果、可決6件、同意5件となりました。また、陳情3件が審議されました。

今定例会で市長から、「土地及び建物の買入れについての変更について」の議案が提出されました。

この議案は、平成25年9月17日に議決された「土地及び建物の買入れについて」の議案の内容について、府中駅南口再開発事業で組合が再開発ビルにおける施設の内装工事を本體工事と一体的に行うことなどに伴い、変更するものです。

譲渡契約金額について、組合が内装工事を発注することに伴い、67億4906万9000円から95億2592万3000円に変更します。

また、再開発ビルに整備される施設の名称について、「市政情報提供施設」を「府中市市政情報センター」、「市民活動拠点施設」を「府中市市民活動センター」、「音楽練習施設」を「府中市立府中の森芸術劇場分館」などと変更します。厚生委員会で審査され、質疑に対し、「内装工事における品質面の課題に対しては、市や組合、本體ビルの施工者などで構成する公共公益施設整備会議において、情報の共有等を行っている」「一體施工は、同じ業者が工事を行うことになるため、安全管理の面で統一化がより一層図られる。また、工事費用の面においても、コスト縮減が期待される」「組合が行った契約金額の積算に対し、市は、市場価格を考慮しているかなど、細部にわたる分析・検証を行っている」等の答弁がありました。

委員から、「保留床の購入につ

定例会日誌

(次の日程で開催しました)

<6月>

- 3日 本会議(委員会付託等)
- 6日 " (一般質問)
- 7日 " (")
- 8日 総務委員会
- 9日 文教委員会
- 10日 厚生委員会
- 13日 建設環境委員会
- 14日 基地等跡地対策特別委員会
議会運営委員会
- 15日 再開発対策特別委員会
- 16日 市庁舎建設特別委員会
- 20日 議会運営委員会
本会議(常任・特別委員会
審査報告等)
厚生委員会

- 鎌内 厚氏 (68歳)
- 今井 千草氏 (66歳)
- 水野 洋子氏 (66歳)
- 鈴木 哲夫氏 (65歳)
- 戸井田 氏 (65歳)

■人権擁護委員候補者

定例会最終日の本会議に市長から人権擁護委員候補者の推薦の同意を求めた議案が5件提出され、次の方々が同意されました。

人事議案

審査の結果、本案については、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定し、最終日の本会議において、厚生委員会委員長から審査報告があり、審議の結果、賛成多数で可決されました。

一般質問

(2〜5面中段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は23人34件の一般質問がありました。(他はその他の質問)

ラグビーのまち府中の施策を進めてもらいたいと思うがどうか

様々な事業を幅広く展開し 市民とともに推進していきたい

府中の取組とともに、ラグビーのまち府中に関する施策も進めてもらいたいと思うがどうか。

清水勝 議員(市フォ) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーワールドカップ2019の開催に向けて、スポーツタウン

市内に2チームあるラグビーのトップチームと連携協働による事業を実施していることは本市の強みであると捉えている。そのため、今後も様々な事業を幅広く展開し、市民とともにラグビーのまち府中のための施策を推進していきたい。



▲ラグビーフェスティバルの様子

農業体験ができる場の設け 拡充について市の考えは

農家と市民が交流できる場を設け 農業に関心を持ってもらうことが市の役割であると考えている

積極的に設け、都市農業に関心を持ってもらうことが、市の大きな役割であると認識している。

議員 市民が農業と触れ合える場の創出に向け、農業公園整備計画の策定を検討しているが、農業公園の設置目的について聞きたい。

生活環境部長 本市では、市民農業大学や親子ふれあい農園などを実施しているが、今後も農家と市民が交流できる場や家族で楽しめる場などを

公衆トイレでバリアフリー化等の改修が進まない理由は

施設全体の大規模な改修等が必要になるなどの課題がある

くりに進めるため、主要な施設のトイレについて、福祉対応やバリアフリー化を行う計画はあるか。

佐藤新悟 議員(市政) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などを契機に高齢者や女性、子どもたちにもやさしいまちづくり

都市整備部長 公園のトイレを改修するに当たっては、出入口や通路、階段など施設全体の大規模な改修が必要となるなどの課題となっている。

プラネタリウムを核として 国分寺市と宇宙に関する企画展等を開催する考えは

同じテーマの展示会を実施するなど 両市の連携を強化していきたい

加藤雅大 議員(市政) 集客力の向上などを図るため、郷土の森博物館のプラネタリウムを核として、日本の宇宙開発発祥の地として周知に努めている国分寺市と宇宙をテーマにした企画展等を開催する考えは。

文化スポーツ部長 これまで、中心となり、農産物の栽培だけでなく、都市農業の持つ環境や教育、コミュニケーションなどの様々な役割を多くの方にPRする場となることを目標としている。

なお、設計と工事については、平成29年度以降にできるだけ早く開始したいと考えている。

府中駅南口再開発事業 3地区の完成により期待される相乗効果は

3地区が一体となった商業回遊ゾーンを形成していく

市長 商業施設における売上への向上だけでなく、周辺の商店街等との相乗効果により、地域全体のにぎわい創出に寄与するものと期待している。

白井克寿 議員(市政) 府中駅南口再開発事業の完成により期待される経済効果について聞きたい。

まちづくり担当 3地区の完成により期待される相乗効果は、まちづくり担当を念頭に置いた商業計画を進めており、3地区が一体



▲建設中の府中駅南口再開発ビル

府中基地跡地留保地沿いの 小金井街道を拡幅する考えは

同留保地の利用計画策定に 先行して対応できるように 国と協議を行っている

比留間利蔵 議員(市政) 府中基地跡地留保地の活用について聞きたい。

政策総務部長 平成28年度は、府中基地跡地活用検討プロジェクト エクトチームを中心として、同留保地における利用計画の素案を作成する予定である。また、29年度からは、市民や関係団体等から意見をいただいた上で、

31年度を目途に利用計画を策定し、国に提出することとしている。

議員 同留保地沿いの小金井街道は、歩道を含めて道幅が狭いため、地域住民から道路を拡幅してほしいとの要望があるが、利用計画が実施される前に拡幅整備を行う考えはないか。

※()内は、会派名を略して掲載しました。市政…府中市議会市政会 市フォ…府中市議会市民フォーラム 公明…府中市議会公明党 共産…日本共産党府中市議団 ネット…生活者ネットワーク

合唱劇「府中三景」に対する市長の考えは

市民の文化意識の向上などが図れるものと考え

石川 明男 議員(市政) 合唱劇「府中三景」は、市制施行40周年を記念して発表されたが、近年、公演が行われていない。市民の財産として将来



▲合唱劇「府中三景」

に向けて歌い継ぐことが大切であると考え、府中三景」に対する市長の考えは、市長「府中三景」は、府中囃子や石笛などを取り入れた動きのある合唱劇となっており、曲を通じて、多くの市民に対し、文化意識の向上とふるさと意識の高揚が図れるものと考え。

被災者生活再建システムを創設する考えは

都の動向を注視しながら導入を検討していきたい

村崎 啓一 議員(市友) 災害時に、速やかに被災者の生活再建が進むよう、被災者生活再建システムを創設する考えはないか。

市長 都では、被災者台帳の作成や被災証明書の発行等の機能を備えた災害時都民台帳システム(仮称)の運用を平成30年度には開始すると聞いている。そのため、本市でも都の動向を注視しながら導入について検討していきたい。議員 被災者台帳は国が積極的に作成を検討するよう通知

待機児童解消の預かり保育を拡充させる考えは

子育ての選択肢を広げるため前向きに取り組むたい

増山 明香 議員(市政) 市は、保育所施設の整備を行っているが依然として待機児童が解消されない状況にある。そこで、待機児童解消について前向きに取り組むたい。

市長 本市は、共働き世帯の増加などにより、保育の需要量が供給量を上回る状況にあるが、待機児童の解消は優先的に取り組むべき課題の一つと考えているため、解消に向けた方策を積極的に検討していきたい。

緊急河川敷道路整備工事に伴って住吉地区野球場付近に水飲み場を設置できないか

他市の事例を参考に研究していきたい

手塚 歳久 議員(市友) 多摩川河川敷における緊急河川敷道路整備工事は、現在、郷土の森公園周辺で行われているが、近隣のスポーツ施設や郷土の森公園パーベキュー場等の利用に影響はないか。

都市整備部長 今後、国から道路の位置や構造について説明を受ける予定であるが、施設利用に支障がないよう、国と十分に協議していきたい。議員 市民から、住吉地区野球場付近に水飲み場を設置し



▲住吉地区野球場付近

0歳児の保育料における利用者負担額の増について家庭への負担に配慮すべきでは

保育士の配置基準が高い状況もあり一定の応益負担をお願いするものである

赤野 秀一 議員(共産) 子ども・子育て支援新制度の開始により、市は、保育料における0歳児の利用者負担額を1、2歳児よりも2割高く設定すると聞く。既に



▲保育所にて

子ども家庭部長 0歳児については、安全上のリスク等から保育士の配置基準が高いという状況もあり、一定の応益負担をお願いするものである。議員 非課税世帯や2人以上の子どもが利用する世帯の負担は増やすべきでないと思うがどうか。

木造住宅密集地域などで災害時の危険性解消に向けた調査を行う予定は

地域の要望等を踏まえ調査の必要性を検証したい

稲津 憲護 議員(リベ) 都は、防災都市づくり推進計画を改定し、木造住宅密集地域(木密地域)の改善等に向けた取組を多摩地域においても推進していくとしているが、本市の木密地域におけるまちづくりの考え方について聞きたい。

市長 将来、建築物の老朽化や土地利用の転換時に小規模な開発が進むことで、木密地域が拡大する恐れがある。そのため、まちづくりを進めるに当たっては、市民等との協働により、地区計画の手法を

今後予定している市民協働の取組は

まちづくりカフェなどを実施し市民協働の充実等に努めたい

高津 みどり 議員(公明) 平成26年度から27年度に行った市民協働の取組は、市民協働推進本部 市民協働の推進に関する基本方針等に基づき、市民協働推進シンポジウムや市民提案型協働事業を行ったほか、市独自の取組として、市民協働事業等評価制度などを都内26市で初めて実施したところである。

議員 事業の推進に当たっては、市民が達成感や喜びを実感できるよう、内容の充実を図っていくべきと考える。そこで、今後予定している市民協働の取組について聞きたい。市民協働推進本部長 28年度からは、市が定めた地域課題に係るテーマについて、市民から事業提案をいただき、課題解決につながる行政提案型協働事業を制度化している。また、市民や職員が意見交換を行う市民協働まちづくりカフェやボランティア・初心者向けの講座等を実施することで、市民協働の更なる活性化と充実に向けていきたい。

子ども・子育て支援新制度の利用者支援事業における職員研修の必要性は

研修内容を職員が共有することで支援の質の向上に努めることが必要と考えている

田村 智恵美 議員(ネッ) 子ども・子育て支援新制度における利用者支援事業の内容について聞きたい。



▲身近な場所で子育て支援の情報提供を

な場所で教育や保育、保健等の子育て支援に関する情報提供などを行う事業であり、現在、子ども家庭支援センターの「たっち」と「しらとり」で実施している。今後は、平成30年以降に基幹型保育所を初めとする公共施設など4か所に整備していきたい。

議員 同事業では、利用者のニーズを把握し、家族の状況に応じたサービスを提供するケースマネジメントの考え方が必要になると思うが、マネジメントに関する専任職員の研修の必要性について、市の見解を聞きたい。

保育士の待遇改善に向けた取組を検討しているか

他市の先進的な取組について成果を注視していきたい

須山 卓知 議員(フオ) 保育所の待機児童対策について、市の考え方を聞きたい。

子ども家庭部長 本市では、保育所の定員増を図っているものの、転入者や共働き世帯が増えていることなどから、増加した保育サービスの供給量を保育需要量の増加分が上回っている状況にある。そのため、待機児童の解消は優先的に取り組むべき課題の一つと考えており、新たな施設整備を行うとともに、そのほかの待機児童解消策についても

積極的に取り組んでいきたい。議員 保育士の待遇改善として、家賃補助を行っている自治体があるが、本市でも保育士の待遇改善に向けた取組について検討を行っているか聞きたい。

子ども家庭部長 一定の処遇環境を確保できるように、私立保育所に対して独自に振興費を支出しているが、家賃補助などの先進的な取組についても場合によっては有効な手段になると考えるため、他市等の成果を注視していきたい。

生活困窮者からの相談について夜間や休日に対応できる体制の整備を検討する考えは

課題解決のために連絡する機関が対応できないなどの問題がある認識している

結城 亮 議員(共産) 生活困窮者への支援については、困窮者をいち早く把握するためには市内で連携する必要があると思うがどうか。

福祉保健部長 困窮者を早期に把握するには市内で連携することが重要であると認識しており、市では、関係部署で構成する困窮者支援連絡会を設立し、情報の共有や顔の見える連携の強化に努めている。議員 困窮者からの相談について、夜間や休日に対応できる体制の整備を検討する考え

新生児聴覚スクリーニング検査の助成等を行う場合の課題は

専門医療機関と自治体間の連携体制の構築等が挙げられる

福田 千夏 議員(公明) 新生児に対して聴覚の疑いの有無を調べる新生児聴覚スクリーニング検査について、市は医療機関等での実施状況を把握しているか。

福祉保健部長 市内で分娩を取り扱う産婦人科のうち、新生児全員に実施している機関が1か所、保護者の希望により実施している機関が3か所となっている。議員 診断により早期から補聴器等を装着して訓練を受け



災害時におけるペット管理ボランティア事業を実施する考えは

事業の実施は必要と考えており先進事例などの情報を収集したい

奈良崎 久和 議員(公明) 東日本大震災や熊本地震におけるペットとの同行避難の状況を聞きたい。



行政管理局長 東日本大震災では避難所の多くがペットの受け入れなかったと聞いています。また、熊本地震では、避難所の居住スペースにおけるペッ

トの持ち込みを原則として禁止しており、受け入れに当たっては、アレルギーのある方などへの特別な配慮が必要と認識している。議員 同行避難者と一般避難者の共存を図るにはリーダーの存在が不可欠と思うがどうか。また、練馬区等が行っている災害時ペット管理ボランティア事業を実施する考えは、行政管理局長 リーダーについて、育成することは重要と認識しており、避難者間の調整役がいることで、円滑な避

就学援助制度の入学準備金等を適切な時期に支給できないか

市・都民税による世帯所得に6月以前の支給は困難であるため

目黒 重夫 議員(共産) 小・中学校における就学援助制度については、要件審査を経て7月下旬より支給を開始しているとのことだが、入学準備金や修学旅行費を適切な時期に支給できないか。

教育部長 支給については、申請時に住民登録があることなどが要件となっているほか、6月に確定する市・都民税による世帯所得に基づいて適否を判断するため、6月以前に支給することは困難であると

議員 入学準備金は、入学する前に支給されるべきと考えられる。全国的にも支給日の改善は進んでいるが、教育委員会では他市の状況を把握しているか。

議員 中学校の入学準備金については、日野市や世田谷区、板橋区において、小学校6年生の3月に支給資格があり、4月から当該市区内の公立学校に入学する児童を対象として、3月以降に支給を行っている実態がある。

議員 新学校給食センターは大規模な施設であり、食中毒等の事故の影響も大きくなるものと考えている。また、いずれ全ての調理業務が民間委託になると聞けるが、給食の安全性をどのように担保するのか。

議員 直営の場合と同様の衛生管理に努めるよう事業者に求めていく。

新学校給食センターの調理業務が民間委託になることでどのように安全性を担保するか

直営の場合と同様の衛生管理に努めるよう業者に求めていく

西埜 真美 議員(ネッ) 学校給食における府中産野菜の使用率は第6次府中市総合計画で目標値が11%から8%に引き下げられたが、府中産野菜の使用量について、減少している理由と増やすための取組を聞きたい。

議員 減少している理由については、学校給食センターでは限られた時間で調理を行うため、規格に合った野菜の納入をお願いしていることなどが要因と考える。

また、使用量を増やす取組については、泥付きの根菜類が搬入しやすい環境を新学校給食センターに整えることで、地産地消の更なる推進を図っていく。

括弧質問
市職員研修の受け入れ先を
あえて自衛隊とした理由は

括弧質問
職員の連帯意識の高揚を
図ることなどが目的であり
受け入れ先として適当と考える

服部ひとみ議員(共産) 市は、平成28年度より入庁3年目の職員を航空自衛隊府中基地に体験入隊させる研修を実施しているが、研修を拒否できない職員に参加を強要すべきではないと考える。市民や職員の中で自衛隊に対する考え方に違いがあることにつ



▲市職員の自衛隊体験研修

いて議論したのか。政策総務部長 多様化する行政へのニーズに対応するためには、経験年数等に見合った研修を実施する必要がある。市民サービスの向上につながる研修に職員が参加することは当然のことと考える。議員 研修目的は災害時における救援活動の行動等について学ぶものであると聞く。消防署等から講師を招くこともできたと思うが、受け入れ先をあえて自衛隊とした理由は、政策総務部長 職員の連帯意

括弧質問
地域の魅力の一つである
スポーツタウン府中等の取組は
誰に対して発信していくか

市民に発信しているが
全国に向けても積極的に
発信していきたい

西村陸議員(公明) 本市では、地域資源や本市の魅力について、市民と共有しながら効果的に発信していくことが必要と思うが、市民協働の取組で青年世代とどのように連携していく考えか。政策総務部長 これまで行ってきた大学連携事業などの取組に加え、地域課題の解決などを図るモデル事業を多様な主体と連携しながら展開していきたい。議員 本市の魅力の一つであるスポーツタウン府中やラゲ

識の高揚を図ることなどが目的であるため、受け入れ先としては適当であると考えている。他「介護予防・日常生活支援事業(総合事業)への移行について

問一答
医療と介護が連携した施策を
充実させる考えは

今後も医師会等との
連携や協議を進めていきたい

杉村康之議員(民進) 将来、自宅で亡くなる方がどの程度増加すると考えているか。福祉保健部長 国は、近年、医療機関以外の場所における死亡数が微増傾向にあるとしているが、増加率などが示されていないため、具体的に予想することは困難である。議員 国は、平成42年における死亡場所の内訳について、自宅を20万人、医療機関と自宅、介護施設を除いた数を約47万人と見込んでいる。病院などの施設は限りがあるため、自宅で亡くなる方は、微増ではなく、更に増加するものと考えているが、医療と介護が連携した施策を充実させる考えは、福祉保健部長 在宅対応の医療機関を増やすことや医療機関と介護の連携を推進することとは非常に重要と考えており、今後も医師会等との連携や協議を進めていきたい。

他「条例の「その他市長が」という表現●車返団地に適用されている固定資産税の税額の補正率「6%」について

常任委員会の審査報告から

総務委員会

第43号議案
府中市職員特殊勤務手当支給条例の一部を改正する
条例

この議案は、市職員に支給する特殊勤務手当のうち、業務を委託したことなどにより、支給対象の職員が存在しなくなった手当について見直しを行うため、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「市では、総合健康診査事業を廃止し、医療機関で人間ドックを受診する際の費用助成を開始したこと、血液や尿、尿などの検体検査を行うに当たって薬品等の毒物を使用する職員に支給していた日額2000円の手当を廃止する」「粗大ごみの収集について、既に業務を委託しているため、収集作業に従事する職員に支給していた日額2500円の手当を廃止する」等の説明があった。

質疑に対して、「特殊勤務手当については、実績に基づいて支給するものであり、従事した本人が申請し、職場の所属長を通じて、最終的に職員課で支給の処理を行っている」との答弁があった。審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

文教委員会

第46号議案
府中市立学校給食センター新築に伴う厨房設備工事
(その2)請負契約

この議案は、府中市朝日町3丁目13番地において、市立学校給食センター新築に伴う厨房設備工事を施行するもの

主な内容として、「株式会社中西製作所多摩営業所と契約金額4億9248万円で仮契約を締結している」施設は地上3階建てで、1階が調理区域、2階が調理実習室や見学通路、3階が食器の洗浄等を行うフロアなどとなっている」等の説明があった。

質疑に対して、「見学通路は、調理場を見下ろせるガラス張りの構造とすることを考えている」「衛生面や調理作業、調理器具等の考え方を総合的に勘案して、事業者を選定している」等の答弁があった。

委員から、「大量調理方式では、事故が起きた際の被害が大きいため賛成しかねる」「自校調理方式では対応できない衛生面やコスト面の取組についても念頭に置いているもの」と考え、本案に賛成する」等の意見があった。審査の結果、本案については、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会

陳情第12号
住民の健康増進と2020東京オリンピック、パラリンピックに向けて受動喫煙防止条例の早期制定を
求める陳情

この陳情は、オリンピックは、会場だけでなく、飲食店を含む屋内施設が全面禁煙である国や都市で開催されることが慣例となっており、地域住民などの健康を守るため、地域の特性に応じた受動喫煙防止条例の早期制定を求めるもの

質疑に対して、「市民に対して行った平成25年度のアンケート調査では、喫煙率が16.2%であった」「受動喫煙防止の取組としては、たばこの健康被害等に関する啓発や路上喫煙禁止路線の設定などを行っている」等の答弁があった。

委員から、「条例制定は時期尚早であり、受動喫煙防止に向けて都に働きかけていくことが必要と考えるため、不採択を主張する」「受動喫煙防止という方向性には賛同するが、今後、広く市民の意見を求めていくことが必要と考えるため、継続審査を主張する」等の意見があった。審査の結果、本陳情については、賛成多数により、継続審査に付すべきものと決定した。

建設環境委員会

第44号議案
府中市地区計画の区域内における建築物の制限に関する
条例及び府中市景観条例の一部を改正する条例

この議案は、南町四丁目・住吉町二丁目地区地区計画と矢崎町一丁目地区地区計画が都市計画決定したことに伴い、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「建築物における高さの最高限度は、南町四丁目・住吉町二丁目地区の中層住宅地区で33メートル、矢崎町一丁目地区の中層住宅地区で23メートルなどとしている」「建築物における容積率の最高限度については、矢崎町一丁目地区の中層住宅地区で150%としている」「建築物の形態や意匠の制限について、いずれの地区も規定はない」等の説明があった。

質疑に対して、「都営住宅の建替え工事について、都は平成28年7月をめどに住民説明を行うと聞いている」「地域まちづくり条例に基づく開発事業における事業者との協定について、矢崎町一丁目地区では28年5月に締結しており、南町四丁目・住吉町二丁目地区では28年6月中旬の締結を目指している」等の答弁があった。審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

特別委員会の中継報告から

基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、調布飛行場諸課題検討協議会が開催され、調布飛行場における安全対策の強化や管理運営の一層の適正化などが議題となった。その中で、都は、自家用機の離着陸回数制限を強化するとともに、遊覧飛行が決して行われることがないよう、改善策を講じるとしている。

武蔵野の森総合スポーツ施設(仮称)について、都は、平成29年1月末の竣工を目前に工事を進めており、施設の名称は地元3市の意見等を参考にしながら決めたいとしている。

府中基地跡地留保地の状況について、国から、留保地北側の建物5棟に関し、28年度中に解体工事を実施したいとの説明があったなどの報告があり、これを了承した。

再開発対策特別委員会

府中駅南口再開発事業について、公共公益床の内装工事を組合が発注することに伴う譲渡契約の変更については、市と組合で仮契約書を締結し、契約金額は27億7685万4000円となっている。

再開発ビルにおける施設用駐車場の保留床について、市が購入することにより、第二地区や新設する道路下の公共駐車場と一括管理することが可能になるなどの報告があり、組合の会議の開催状況と活動状況、公共公益施設における内装工事と本体工事の一体施工については了承し、施設用駐車場に係る保留床の状況については、購入金額が妥当であるか改めて審査を行うため、閉会中に委員会を開催することを前提として、聞きおくこととした。

市庁舎建設特別委員会

市庁舎建設について、現庁舎の敷地で地盤調査を行った結果、過去に特殊な物質を扱っていたと推察される施設が複数存在していたことが確認され、有害物質により汚染されている可能性が否定できないと示されたため、改めて土壌調査を行っている。

発注者技術支援業務の受託業者は、工事の発注において、地元業者を活用することで地域経済の振興に寄与する手法等を検討することなどが選定委員会に評価されたため、株式会社山下ピー・エム・コンサルタンツに決定している。

また、事業スケジュールについて、平成28年度は職員用自転車駐車場の解体工事や埋蔵文化財発掘調査等を行う予定であるなどの報告があり、これを了承した。

第2回定例会議案等議決結果一覧

番号	件名	本会議結果	会派賛否※					
			市政	市フォ	公明	共産	ネット	諸派
《市長提出議案》 11件			市政	市フォ	公明	共産	ネット	諸派
43	府中市職員特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
44	府中市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例及び府中市景観条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
45	府中市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
46	府中市立学校給食センター新築に伴う厨房設備工事(その2)請負契約	可決	○	○	○	×	×	○
47	電線類地中化事業の施行に伴う譲渡設備を活用した電線共同溝工事等の委託に関する平成28年度協定(E-朝日町通り他-28)	可決	○	○	○	○	○	○
48	土地及び建物の買入れについての変更について	可決	○	○	○	×	×	○
49	人権擁護委員候補者の推薦の同意について(鎌内 厚氏)	同意	○	○	○	○	○	○
50	人権擁護委員候補者の推薦の同意について(今井 千草氏)	同意	○	○	○	○	○	○
51	人権擁護委員候補者の推薦の同意について(水野 洋子氏)	同意	○	○	○	○	○	○
52	人権擁護委員候補者の推薦の同意について(鈴木 周氏)	同意	○	○	○	○	○	○
53	人権擁護委員候補者の推薦の同意について(戸井田 哲夫氏)	同意	○	○	○	○	○	○
《陳情》 3件								
11	議会基本条例についての陳情	継続審査						
12	住民の健康増進と2020東京オリンピック、パラリンピックに向けて受動喫煙防止条例の早期制定を求める陳情	継続審査						
13	府中市議会の「予算特別委員会」、「決算特別委員会」の議事録を作成し、ホームページ上で閲覧可能とするように希望する陳情	継続審査						

※ 議長(市政)は表決に含まれません。 ○:賛成 ×:反対

陳情から(要旨)

◎府中市議会の「予算特別委員会」、「決算特別委員会」の議事録を作成し、ホームページ上で閲覧可能とするように希望する陳情

この陳情は、「予算特別委員会の記録は音声しなく、一般に公開されていないとのことである。どのような会議であれ、議事録を残すことは公正、正確な議会運営、行政運営を行う上で基本である。そのため、予算特別委員会と決算特別委員会の議事録を作成し、ホームページ上で閲覧可能とするよう求める」との内容である。

議会運営委員会で審査し、質疑に対して、「予算特別委員会と決算特別委員会の会議録を作成する場合のコストは、年間で合計約180万円を見込んでいる」等の答弁があった。

委員から、「いずれの委員会も傍聴は可能であり、会議録の作成も必要と考えるため、採択を主張する」「議会改革検討委員会できっかりと議論をしたいと考え、継続審査を主張する」等の意見があった。

そこで、まず初めに、継続審査について諮ったところ、賛成少数により、否決となった。

次に、採決した結果、本陳情については、賛成多数により、採択すべきものと決定した。

※なお、本陳情は、最終日の本会議において採決した結果、継続審査となりました。

会派の構成 平成28年第2回定例会

府中市議会 市政会(市政)	11人
府中市議会 市民フォーラム(市フォ)	5人
府中市議会 公明党(公明)	5人
日本共産党府中市議団(共産)	4人
生活者ネットワーク(ネット)	2人
府中リベラル(リベ)	1人
民進(民進)	1人

(平成28年6月20日現在)

編集後記

議会報編集委員会
委員長
委員
加藤 雅大
結城 亮
西水 真美
清水 勝
増山 明香
西村 陸

厳しい暑さが続いており、市民の皆様、いかがお過ごしでしょうか。第2回定例会の内容をまとめた、議会だより第281号をお届けいたします。私たち編集委員は、これからも、より読みやすく親しみやすい紙面づくりに努めていきたいと思っております。皆様のご意見、ご要望をお待ちしております。

平成28年第3回定例会は9月2日(金)午前10時開会の予定です。

市議会の本会議及び委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。なお、本会議場における手話通訳での傍聴も受け付けております。

本会議、常任委員会、基地等跡地対策・再開発対策・市庁舎建設特別委員会の会議録は市議会ホームページのほか、市政情報公開室(市役所3階)、中央図書館、白糸台図書館、西府図書館でご覧いただけます。また、本会議の会議録については、各地区図書館でもご覧いただけます。

本会議のインターネット中継の配信を実施しています。配信内容には、生中継と録画中継があり、録画中継については本会議終了後おおむね3日以降(土・日・祝日を除く)にいつでもご覧いただけます。

市議会ホームページ <http://www.city.fuchu.tokyo.jp/gikai>

本会議のモニター中継は、議会開催中、市民談話室(市役所1階)にて放映しております。詳しくは、議会事務局庶務課へお問い合わせください。

TEL: 335-4506 / FAX: 364-5415